

平成 29 年度事業活動総括

1. 学校現場で必要となる教材整備の充実促進のため、教材整備計画の完遂と教材整備指針の普及を図ってまいりました。加えて、次の学習指導要領で取り込まれる「主体的・対話的で深い学び」実現のための教材整備を促進してまいりました。
 - ◇ 教材整備促進のためのパンフレットでは、各地方公共団体に設置されることになった総合教育会議において、首長と教育委員会が協議、調整し、教材整備計画を大綱に位置づけることを訴えており、8月には、全国約 1,800 の地方公共団体の首長宛に案内文をつけて配布しました。
 - ◇ 教材整備促進のためのパンフレットを 10 月にリニューアルし計6万部配布しました。まず10月に都道府県教育委員会・教育事務所・政令市教育委員会(約250か所)を通じて全国公立小中学校、特別支援校、各教育委員会へ配布しました。これは、あらかじめ現場への徹底を図るため、事前に文部科学省よりパンフレットの概要と配布についての事務連絡を都道府県教育委員会教育長・各都道府県教育委員会教育事務所長、並びに政令指定都市教育委員会教育長宛に通達いただいた後送付したものです。更に、全事研の全国大会、協議会、セミナー、及び特別支援教育、小学校社会科、中学校社会科の全国研究大会等で配布しました。
 - ◇ 教材整備指針による教材整備の具体的推進を図る為、地方公共団体に対して直接の啓発活動を行いました。
 - ◇ 事務職員研修会等 2 か所の講習会活動を行いました(前年は4か所)。加えて各地で行われる教育委員会向け等の文部科学省の行政説明の中で教材整備促進を図っていただきました。
2. 教材備品等の活用効果が拡大するよう、JEMAとしての情報発信を強化し、併せて安心・安全な教材の流通を推進しました。
 - ◇ JEMA教材データベースについては、各地の講習会で紹介をするなど充実を図ってまいりました。
 - ◇ 安全基準については、昨年度の新規 24 点、更新 71 点に対して今年度は新規が 24 点、更新は 143 点と更新数を増やすことができました。主には平成 25 年度新規 7 点、更新 178 点が 4 年経過し、本年度更新を迎えたためです。また、試験数は、昨年度の 11 に対して、今年度は 11 という実績でした。今後の更なる普及のためには継続的な取り組みが必要と認識しています。
 - ◇ 社会科教材の現場への普及のための社会科分科会の活動として全小社、全中社の全国大会で教材展示と教材整備促進パンフレットの配布を行いました。また、今後の他分野での取り組みについて検討しました。
3. 教材整備促進と教材備品の品質向上に向けての調査、研究、学習活動の充実を図りました。
 - ◇ 調査活動については、全国公立小中学校事務職員研究会の全面的な協力を得て教材整備の現状調査を実施しました。これは教材整備促進の前提として、今後も継続的に実施の必要があると認識しています。
 - ◇ 教材備品の品質向上に向けての研修会は、「算数」、「小学校社会」、「小学校国語」、「小学校英語」、「図画工作」、「小学校体育」、「新学習指導要領について」、及び勉強会は「文教関係予算案」等について9回実施し、前年より大幅な実施回数増となりました。また、例年以上に多くの参加者があり、情報共有ができ、学習活動としての充実を図ることができました。
4. 関係機関・諸団体との協力活動を推進しました。
 - ◇ 都府県教材備品協会と連携し、学校教材の促進を図りました。又都府県協会総会を前年より 4 か所多い 27 か所の開催となりました。
 - ◇ 関係機関・諸団体とは例年通り良好な関係を続け、当年度事業推進の上で多くの協力が得られました。
5. 一般社団法人として、より一層の様々な公益事業活動を展開するための財政基盤の強化に努めました。
 - ◇ 会員数の拡大については、販売会員数 12 社の減となりましたが、引き続き、財政基盤の強化のため、会員増に努め、今後も当協会としては公益事業を拡大していく所存です。